

# 大野城市職員の給与と職員数

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和4年 度の人件費率
令和5年度	人 102,818	千円 43,396,973	千円 1,569,351	千円 5,124,258	% 11.8	% 12.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

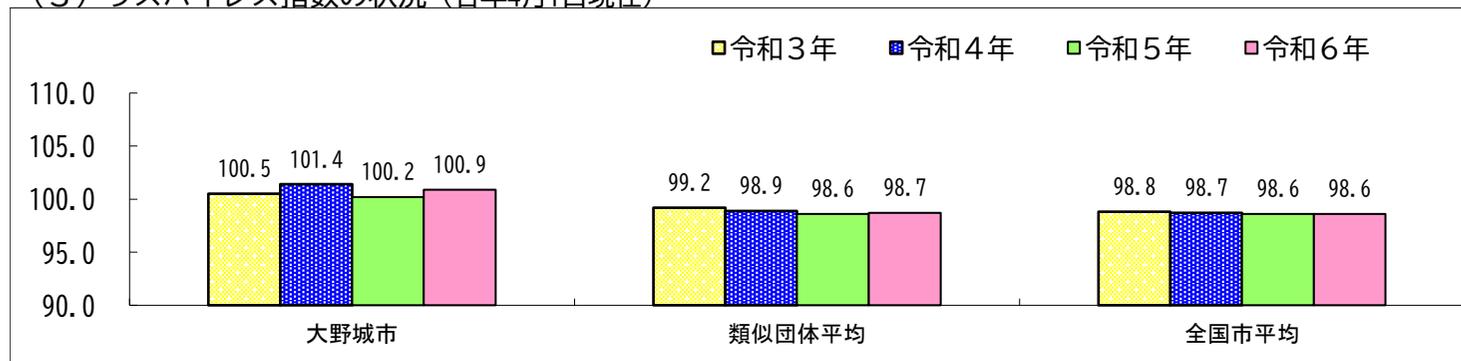
(参考) 類似団体平均一人当たり給与費： 6,361千円

区分	職員数 (A)	給 与 費				職員一人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和5年度	人 449	千円 1,621,029	千円 519,593	千円 702,053	千円 2,842,676	千円 6,505

※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）に属する職員（特別職を除く。）の人数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

#### ①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ、給料表を平均2%引下げ。

激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

#### ②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、大野城市においても6%を支給。

(実施状況) 平成27年4月1日より実施。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		令和5年度 の支給割合	令和6年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%
大野城市の支給割合	3%	6%	6%	6%	6%

#### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

#### ①一般行政職

(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大野城市	40.3歳	321,300円	433,111円	368,705円
福岡県	41.8歳	320,359円	411,185円	360,694円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.1歳	316,955円	406,373円	367,288円

※「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などすべての諸手当の額を合計した給与の平均です。

※「平均給与月額 (国ベース)」は、平均給与月額から時間外勤務手当などを除いた給与の平均です。

②技能労務職

対象となる職員が3名を下回ることから、個人情報特定されるため掲載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		大 野 城 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	202,400円	196,200円
	高 校 卒	170,900円	170,900円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	173,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額

(令和6年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,775円	331,718円	371,578円
	高校卒	該当者なし	*	該当者なし

※…対象となる職員が3名を下回ることから、個人情報特定されるため掲載しておりません

4 一般行政職の級別職員数等の状況

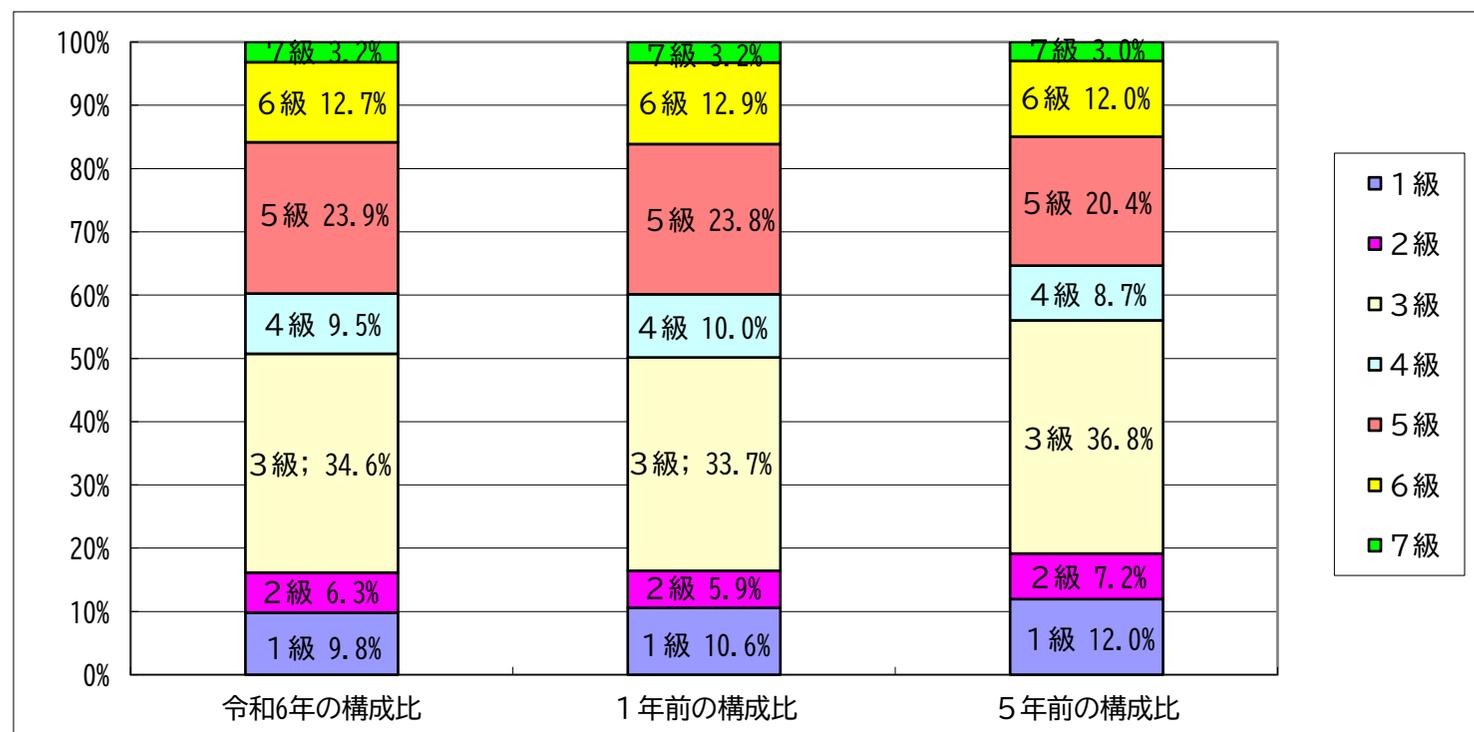
(1) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和6年4月1日現在)

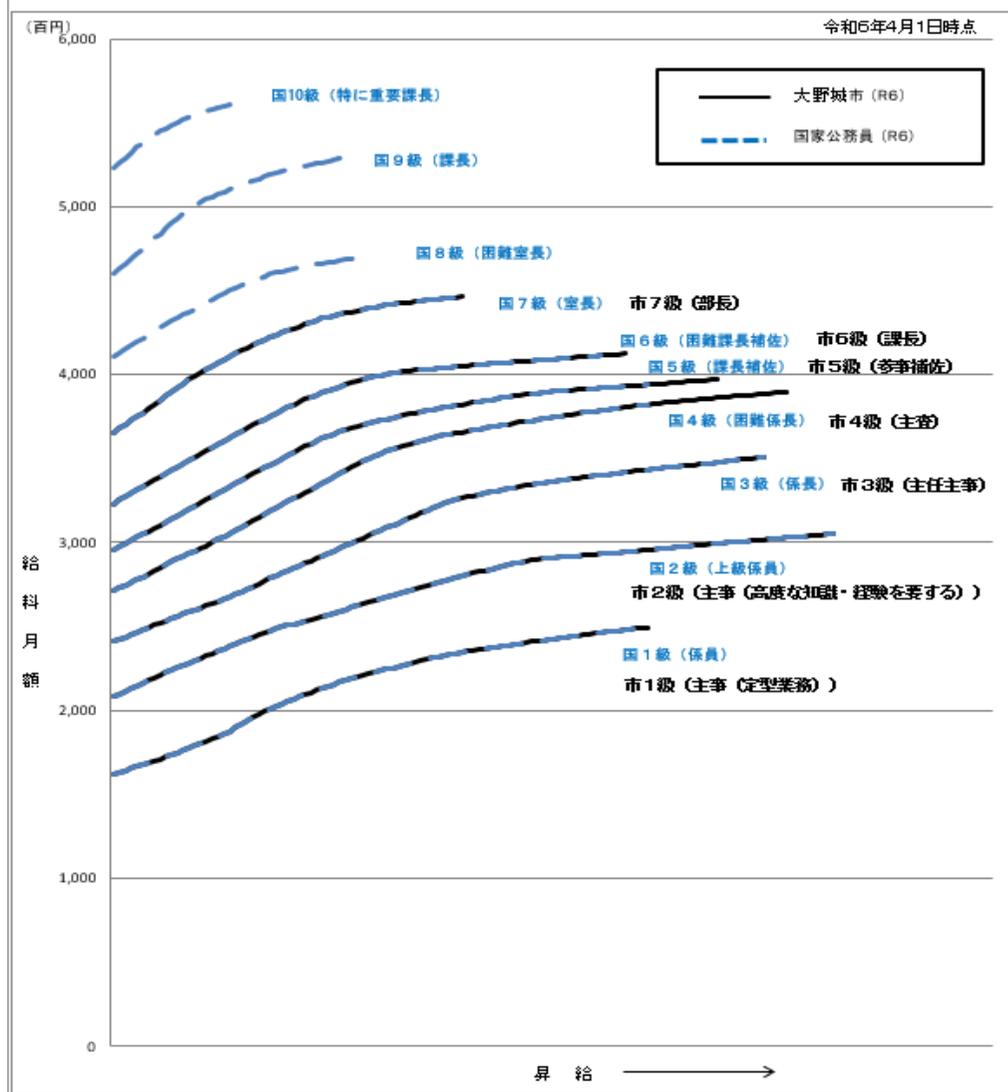
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部 長 ・ 局 長	11人	3.2%	365,500円	446,200円
6 級	課長・会計管理者・保育所長	44人	12.7%	323,100円	412,300円
5 級	参 事 補 佐	83人	23.7%	295,400円	397,000円
4 級	係 長 ・ 主 査	33人	9.5%	271,600円	389,500円
3 級	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師	120人	34.6%	240,900円	351,000円
2 級	主 事 ・ 技 師	22人	6.3%	208,000円	305,200円
1 級	主 事 ・ 技 師	34人	9.8%	162,100円	249,400円
合 計		347人	100.0%		

※大野城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（大野城市 一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

	大野城市		福岡県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
令和5年度支給割合	2.45月分 (1.375月分)	2.05月分 (0.975月分)	2.45月分 (1.375月分)	2.05月分 (0.975月分)	2.45月分 (1.375月分)	2.05月分 (0.975月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	
1人当たり平均支給年額(5年度)	1,578千円		1,637千円		-	

※（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（大野城市 一般行政職）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率	○	○	○	○	
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
□. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当

(令和6年4月1日現在)

区分	大野城市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額(5年度)	7,736千円		公表なし	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員（全職種）に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和6年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）	支給職員数	支給実績（5年度）	支給職員1人当たり平均支給年額（5年度）
市内全域	6%	6%	452人	103,044千円	227,974円

(4) 特殊勤務手当

(令和6年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給単価	支給職員数とその割合(5年度)	支給実績（5年度）	支給職員1人当たり平均支給年額(5年度)
防疫従事職員手当	感染症発生箇所の消毒等業務	左記業務従事職員	300円/回	0人 (0.0%)	-	-
行路病人・死亡人取扱手当	行路病人・死亡人の取扱業務	左記業務従事職員	死亡人1,000円/件 病人300円/件	0人 (0.0%)	-	-
汚物処理作業職員手当	犬猫等の死がい処理業務	左記業務従事職員	300円/件	0人 (0.0%)	-	-
野犬捕獲補助職員手当	野犬捕獲補助業務	左記業務従事職員	300円/日	0人 (0.0%)	-	-
災害復旧業務等従事職員手当	被災団体における災害復旧業務	左記業務従事職員	1,000円/日	33人 (7.0%)	209,000円	6,333円

(5) 時間外勤務手当

令和5年度	
支給実績	職員1人当たり平均支給年額
250,306千円	671,061円

## (6) その他手当

(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	国の制度	支給職員数	支給実績(5年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(5年度)
扶養手当	(扶養親族のある職員に対する支給月額) ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ※16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算	同じ	208人	56,428千円	261,243円
住居手当	最高27,000円/月(借家居住のみ)	同じ	131人	37,666千円	274,931円
通勤手当	交通機関利用は運賃相当額、交通用具利用は2km以上の通勤距離に応じて支給(限度額:55,000円/月)	交通用具利用は距離に応じて表に定めあり	297人	31,017千円	96,928円
管理職手当	部長職71,800円、課長職51,800円、所長職43,400円	定額制	61人	39,947千円	644,310円

## 6 特別職の報酬等の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	給料・報酬等月額	類似団体の最高額	類似団体の最低額	期末手当	
給料	市長	926,000円	1,030,000円	(令和5年度支給割合) 3.40月分	1期の手当額 18,890千円 支給時期 任期毎
	副市長	763,000円	880,000円		
	教育長	691,000円	-		
報酬	議長	568,000円	760,000円		
	副議長	507,000円	670,000円		
	常任委員長	472,000円	-		
	議員	462,000円	620,000円	377,000円	
退職手当	市長	退職日における給料月額×100分の510×勤続年数		1期の手当額	支給時期
		18,890千円	任期毎		
	副市長	退職日における給料月額×100分の300×勤続年数		1期の手当額	支給時期
	9,156千円	任期毎			
	教育長	退職日における給料月額×100分の252×勤続年数		1期の手当額	支給時期
	6,965千円	任期毎			

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額。

## 7 職員数の状況

## (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

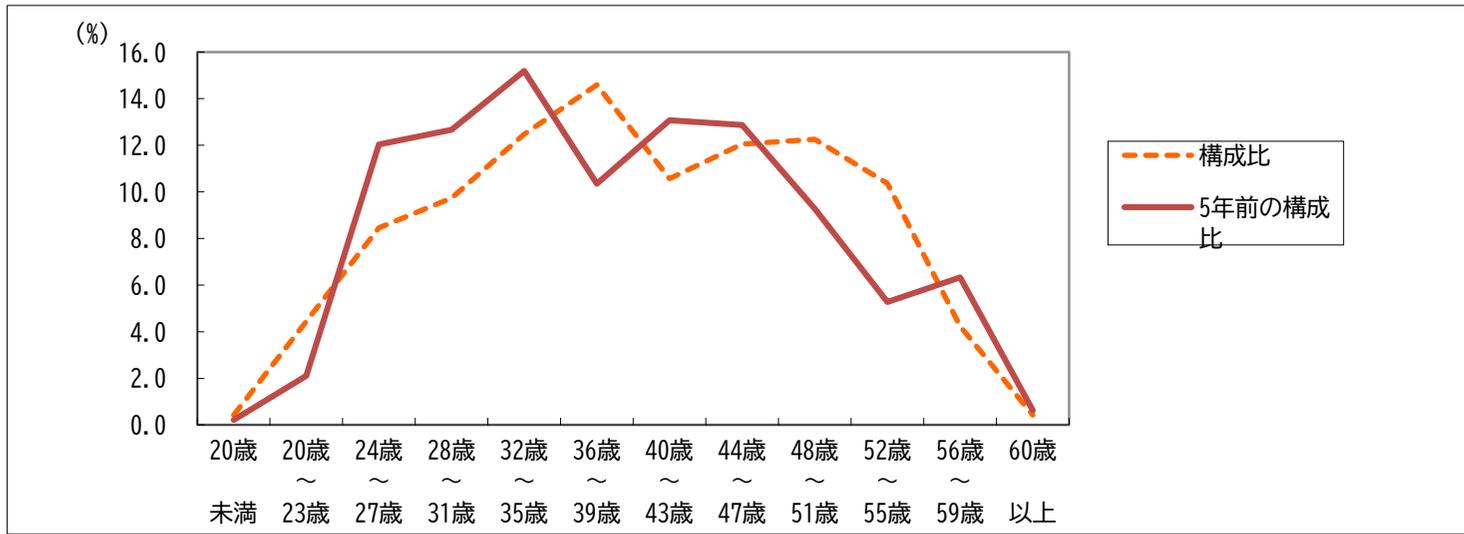
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和5年	令和6年			
一般行政部門	議会	7人	7人	0人	業務体制の見直し 育休代替任期付職員の任期満了 業務体制の見直し 業務体制の見直し 業務体制の見直し <参考> 人口1万当たり職員数 36.08人 (類似団体 48.35人)
	総務・企画	145人	143人	-2人	
	税務	28人	27人	-1人	
	農林水産	2人	2人	0人	
	商工	15人	17人	2人	
	土木	32人	32人	0人	
	民生	104人	105人	1人	
	衛生	40人	38人	-2人	
	計	373人	371人	-2人	
教育部門	37人	41人	4人	育休代替任期付職員の配置	
小計	410人	412人	2人	<参考> 人口1万当たり職員数 40.07人 (類似団体 62.69人)	
公営企業等会計部門	水道	14人	14人	0人	業務体制の見直し 育休代替任期付職員の配置
	下水道	10人	7人	-3人	
	その他	36人	40人	4人	
	計	60人	61人	1人	
合計	470人	473人	3人	<参考> 人口1万当たり職員数 46.00人	
	[590人]	[590人]	[0人]		

※ 職員数は、一般職に属する職員数です。  
※ [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	21人	40人	46人	59人	69人	50人	57人	58人	49人	20人	2人	473人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
一般行政	366	364	364	371	373	371	5( 1.4%)
教育	47	48	43	38	37	41	-6( -12.8%)
普通会計計	413	412	407	409	410	412	-1( -0.2%)
公営企業等会計計	61	61	62	63	60	61	0( 0.0%)
総合計	474	473	469	472	470	473	-1( -0.2%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。